

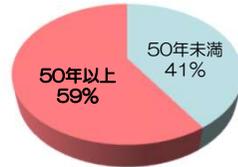
1. 計画の目標

予防保全型管理を導入することで、今後**50年間施設を健全な状態**に保ち、**対策費用の低減・平準化**を図る

2. 施設の現状

○懸念されている施設の経年劣化 【30年後の状況（2052年度）】

30年後、急傾斜地崩壊防止施設（67地区）・地すべり防止施設（13地域）の内、約59%が完成から50年を経過する見込み



急傾斜地崩壊防止施設



地すべり防止施設

3. 点検の内容

令和4年度に定期施設点検、詳細点検を実施
従来と同様の手法に加え、**新技術**を適用

○外観変状調査（UAV写真計測・レーザ）

従来の目視点検に加え、カメラ・レーザを搭載したUAVを使用し、写真計測や点群データを取得することで、施設外観の状況を調査



目視点検実施状況



UAV点検実施状況

4. 取組内容

【予防保全型管理】

点検により施設の状況を把握し、**機能が低下する前に対策工事を実施**

○主な対策内容

空洞充填工

モルタルや植生等を吹き付け
法枠内の土砂流出を防止



頭部補修工

アンカー・ロックボルトの錆の
除去と鋼製キャップへの交換



5. 事業効果(50年間)

○安全・安心の確保

機能を確実に発揮させ、土砂災害から都民の命と暮らしを守る

○コスト削減効果：約100億円

予防保全型管理と、それを行わない場合の50年分のコストを比較



6. 事業計画(10年間)

○令和6年度～令和15年度の10年間の事業規模

対象施設数：19地区・地域 事業費：約24億円

7. 今後の方針

原則、5年ごとに定期施設点検を実施し、優先度等の計画内容を見直す